

【様式3】令和5年度 第4次宮崎県障がい者計画関連事業調査票

資料1-4

【啓発・広報】

【単位：千円】

分野別施策	関連事業名	令和5年度の取組内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室
1 差別の解消及び権利擁護の推進	障がい者差別解消推進事業	「宮崎県障がい者差別解消支援協議会」の設置、また、障がい者の差別に関する相談員を配置し、法並びに条例の円滑な運用を図る。さらに、「障がい者差別解消体験イベント」の開催等を通じ、県民の意識高揚を図る。	4,636	3,500	5,148	障がい福祉課（社会）
	障がい者権利擁護センター運営事業	障害者権利擁護センターを中心に、市町村職員や障がい福祉サービス事業所等への虐待防止・権利擁護に関する研修等を実施する。	8,430	7,528	8,524	障がい福祉課（社会）
	人権啓発推進強化事業	人権に関する様々な課題の解決を目的として、大学、NPO等民間団体・スポーツ組織等の多様な主体と連携し、それぞれの特性を生かした手法で啓発事業を実施することにより、あらゆる世代に人権について考える機会を提供し、県民の人権意識の高揚を図る。	22,699	22,699	24,814	人権同和对策課
	福祉サービス運営適正化推進事業	宮崎県社会福祉協議会に設置されている運営適正化委員会に対して運営費を補助し、社会福祉法第83条に基づく福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するとともに、利用者等からの苦情の適切な解決を図る。	8,734	8,734	8,734	指導監査・援護課
	福祉サービスの質の向上支援事業	利用者の視点で評価を行う福祉サービス第三者評価制度の受審促進のため、評価調査者向けの研修を開催し、福祉サービスの質の向上を図る。	435	435	785	指導監査・援護課
	高齢者虐待権利擁護支援事業	市町村への高齢者虐待対応専門職チームの派遣や、成年後見制度の担い手の育成・確保に関する取組の実施、市町村職員等を対象とした高齢者虐待防止や成年後見制度に関する研修会の開催、県民への出前講座の実施	23,808	23,158	23,794	長寿介護課 医療・介護連携推進室
	成年後見制度利用促進事業	成年後見の担い手となる市民後見人の養成研修及び市町村社会福祉協議会による法人後見受任体制を整備するための法人後見専門員の育成研修を実施	6,868	6,868	10,393	長寿介護課 医療・介護連携推進室
2 啓発・広報活動の推進	ユニバーサルデザイン普及啓発事業	県庁ホームページ等を活用した普及・啓発を実施。	0	0	0	総合政策課
	宮崎県ボランティア基金	ボランティア情報を掲載する「ぶーら・ボ〜ラ」において、障害児支援に関する講座の案内を掲載。 ※県社会福祉協議会により実施	208	167	201	生活・協働・男女参画課
	人権啓発推進強化事業【再掲】	人権に関する様々な課題の解決を目的として、大学、NPO等民間団体・スポーツ組織等の多様な主体と連携し、それぞれの特性を生かした手法で啓発事業を実施することにより、あらゆる世代に人権について考える機会を提供し、県民の人権意識の高揚を図る。	22,699	22,699	24,814	人権同和对策課

分野別施策	関連事業名	令和5年度の実施内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室
	人権啓発情報発信強化事業	分かりやすい人権に関する情報誌の作成や人権ホームページでの情報発信によって、県民一人ひとりの人権意識の一層の高揚を図る。	3,149	3,099	3,149	人権同和対策課
	人権啓発資料作成事業	人権啓発資料「ファミリーふれあい」（小学生用、中学生用、高校生用）を作成・配付し、学校・家庭での活用を図り、児童生徒の人権意識の高揚を図る。	3,748	3,733	3,748	人権同和教育課

【生活支援】

分野別施策	関連事業名	令和5年度の実施内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室	
1 地域における相談体制の充実	宮崎県障がい福祉サービス従業者養成研修事業	相談支援専門員及びサービス管理責任者等の養成を行う。	5,160	4,883	4,760	障がい福祉課（就労）	
2 在宅サービス等の充実	(1) 在宅サービスの充実	中途失明者歩行訓練事業	中途失明者に対して歩行訓練事業を行う	4,232	4,232	4,232	障がい福祉課（社会）
		身体障がい者補助犬育成事業	身体障がい者に対して支給を行うため、補助犬の育成を行う。	2,045	0	2,045	障がい福祉課（社会）
		社会福祉施設等施設整備事業	障がい者が住み慣れた地域社会の中で自立した生活を送れるようにするために、グループホーム等の拡充を図るとともに、施設等から一般住宅への移行を積極的に推進する。	36,000	18,000	36,000	障がい福祉課（就労）
	(2) 居住の場の確保	公共県営住宅建設事業	県営住宅のバリアフリー化を進め、障がい者世帯への入居募集時優遇や公営住宅におけるグループホームの設置支援を行う。	855,731	630,306	1,158,931	建築住宅課
		県単県営住宅建設等事業	県営住宅のバリアフリー化を進め、障がい者世帯への入居募集時優遇や公営住宅におけるグループホームの設置支援を行う。	31,858	31,858	31,858	建築住宅課
	(3) 社会参加の促進	—	—	—	—	—	
	(4) 精神障がい者施策の充実	精神障がい者地域移行支援事業	保健所ごとに地域移行支援協議会を設置し、関係機関と連携しながら、地域課題に応じた支援体制を検討する。	2,669	2,324	2,888	障がい福祉課（精神）

分野別施策	関連事業名	令和5年度の取組内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室	
	(5) 重度障がい者施策の充実	—	—	—	—	—	
	(6) 施設サービス機能の充実	社会福祉施設等施設整備事業【再掲】	障がい者が住み慣れた地域社会の中で自立した生活を送れるようにするために、グループホーム等の拡充を図るとともに、施設等から一般住宅への移行を積極的に推進する。	36,000	18,000	36,000	障がい福祉課（就労）
	(7) 施設等から地域生活への移行の推進	社会福祉施設等施設整備事業【再掲】	障がい者が住み慣れた地域社会の中で自立した生活を送れるようにするために、グループホーム等の拡充を図るとともに、施設等から一般住宅への移行を積極的に推進する。	36,000	18,000	36,000	障がい福祉課（就労）
	(8) 各種障がいへの対応	高次脳機能障がい相談・支援拠点機関事業	身体障害者相談センターにて高次脳機能障がい者等に対し、セラピスト等（作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、看護師）によるチーム支援のサービスを定期的に提供する。	4,098	3,614	4,609	障がい福祉課（社会）
		高次脳機能障がい通所センター運営事業	高次脳機能障がい者の社会復帰を図るため、専門の通所センターを運営し、記憶及び注意等の認知機能の回復や自己理解の促進などを目的とした基礎的な訓練を行う。	1,064	553	1,734	障がい福祉課（社会）
3 スポーツ、文化芸術活動の振興	(1) スポーツ施設の整備・改善	県有スポーツ施設整備事業	県有主要3施設をはじめとする県有施設について、全ての選手・観客が快適に利用できるようユニバーサルデザインを取り入れた整備を行う。 なお、市町村が実施する国スポ・障スポ関連施設の整備へ補助金を交付することとしており、それらが障がい者に配慮した施設となるよう助言を行う。	5,150,212 の内数	5,014,029 の内数	9,042,151 の内数	国スポ・障スポ準備課
	(2) スポーツ活動の振興	①障がい者スポーツ協会強化育成事業 ②宮崎県障がい者スポーツ大会開催準備事業 ③全国障害者スポーツ大会派遣事業 ④障がい者スポーツ活動支援事業 ⑤地区障がい者スポーツ教室開催事業 ⑥障がい者アスリート育成強化事業 ⑦全国障害者スポーツ大会団体競技等派遣事業 ⑧全国障害者スポーツ大会練習環境整備事業 ⑨共生スポーツ大会開催助成事業 ⑩パラスポーツ広報啓発事業 ⑪ひなたパラアスリート等育成・強化委員会開催事業 ⑫全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化事業	県障がい者スポーツ大会の実施や全国障害者スポーツ大会への選手派遣、障がい者スポーツの体験会等を実施するとともに、障がい者スポーツ協会の体制整備を強化することにより、本県で開催される全国障害者スポーツ大会に向けて、障がい者スポーツの推進を図る。	55,751	50,300	88,870	障がい福祉課（社会）
		スポーツ習慣化推進事業（障がい者を対象としたスポーツ機会の提供事業）	障がい者を対象に、運動・スポーツの教室等を実施し、時間・空間・仲間づくりを支援することで、運動・スポーツ実施率の向上及び習慣化を図る。	803	803	0	スポーツ振興課
		共生社会の実現に向けた地域スポーツ推進事業	スポーツを通じた共生社会の実現に向け、県民誰もが「する」「みる」「ささえる」スポーツの価値を享受し、様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる環境を整備する。	—	—	4,998	スポーツ振興課

分野別施策		関連事業名	令和5年度の取組内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室
		みやざき県民総合スポーツ祭開催事業	県民総合スポーツ祭において、障がい者が参加できる競技種目を実施し、障がい者のスポーツ参画人口の拡大を図る。	9,402	8,939	9,402	スポーツ振興課
	(3) スポーツ指導者等の養成	障がい者スポーツ指導者養成事業	初級障がい者スポーツ指導員及び障スポ特有競技の指導者養成講習会の実施等を通して指導者の養成を図る。	5,047	4,882	5,027	障がい福祉課（社会）
		スポーツ推進グローアップ研修事業	研修会をとおして、障がい者スポーツを含めた地域スポーツのコーディネーターの役割を担うスポーツ推進委員の資質向上を図る。	742	653	742	スポーツ振興課
	(4) 文化芸術活動の振興	障がい者芸術文化普及支援事業	障がい者の芸術文化活動に関する相談支援や、障がい福祉事業所や教育関係者等へのセミナー・ワークショップの実施、作品展の開催等を通して、障がい者芸術の普及を図る。	3,856	3,787	3,856	みやざき文化振興課
		美術館活動推進専門員報酬等	美術館活動推進専門員（会計年度任用職員）に障がい者を雇用し、就業機会の確保と就業定着の促進を図る。	1,666	1,665	2,792	生涯学習課
4 福祉用具の普及促進と利用支援等		身体障害者相談センター費	補装具費支給において、来所による給付の要否判定及び処方を実施するほか、県内5市（都城、延岡、日南、小林、日向）で巡回判定を行う。	21,991	20,849	22,679	障がい福祉課（社会）

【教育・育成】

分野別施策		関連事業名	令和5年度の取組内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室
1 障がい児支援・育成施策の充実	(1) 障がい児支援の充実	児童発達支援センター等機能強化事業	地域の障がい児等支援の基盤を整備し、児童発達支援センター等の安定的な事業運営を図りつつ、事業内容の機能強化等を進めることにより、障がい児が疑われる児童等をサービスにつなげるなど、多様な地域支援を推進する。	3,500	2,276	3,008	障がい福祉課（児）
		障がい児療育等支援事業	在宅の障がい児等の地域での生活を支援するため、「そうだんサポートセンター」を設置し、身近な所で必要な訓練や相談が受けられる体制を整備する。	25,439	22,139	25,439	障がい福祉課（児）
		障がい児地域療育推進事業	民間の訓練士に対する小児リハビリテーションや言語聴覚訓練に関する研修の実施、県北地域における小児整形の診療機会の確保等を行うことにより、こども療育センター利用者の通院等の負担軽減や地域における療育機能の向上を図る。	2,423	2,385	2,499	障がい福祉課（児）
		私立幼稚園特別支援教育経費補助事業	満3歳から小学校就学の始期に達するまでの障がいのある幼児を、当該年度の5月1日現在において就園させている私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園に対して障がいのある幼児の保育に必要な経費のうち人件費、教育研究経費及び設備購入費を補助する。	30,130	26,927	23,716	こども政策課

分野別施策	関連事業名	令和5年度の取組内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室	
	保育士等キャリアアップ研修事業（障がい児保育以外の分野も含む）	保育士等キャリアアップ研修の実施 ・開講分野（全8分野。障がい児保育を含む。） ・eラーニング1回、集合型1回	15,576	15,576	15,576	こども政策課	
	新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業	協議会・連絡会議を開催し、医療・療育の連携を図る。研修会開催、パンフレットを作成し、新生児に対する聴覚検査の普及啓発を図る。	964	628	964	健康増進課	
	(2) 児童発達支援事業所等の計画的な設置促進	児童発達支援センターにおける保育体験研修事業	250	225	250	こども政策課	
	(3) 障害児入所施設の今後のあり方	障害児入所移行状況調査	—	—	—	障がい福祉課（児）	
	(4) 重症心身障がい児（者）、医療的ケア児への対応	重症心身障がい児（者）医療サービス高度化支援事業	重症心身障がい児医療・療育サービス向上のための専門研究や医師・看護師等の人材育成等を行う。	3,600	2,461	3,600	障がい福祉課（児）
		重症心身障がい児（者）医療・療育研修拠点構築事業	重症心身障がい児（者）医療・療育サービス向上のための調査研究、医師・看護師等の資質向上のための研修受講、及び短期入所施設職員等向けの研修の実施。	2,340	1,384	2,340	障がい福祉課（児）
		重症心身障がい児（者）医療体制構築事業（施設・設備整備費補助）	医療的ケアに必要な重心児（者）を対象とした短期入所等の新たな実施あるいは受入人員の拡大を目指す医療機関等に対し、医療機器等の購入や施設・設備の整備に要する費用の一部を補助する。	1,900	906	10,000	障がい福祉課（児）
	(5) 発達障がい児（者）への対応	発達障害者支援センター	発達障害児者に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、相談支援、関係機関への助言、支援者向け研修等を行う。	59,624	59,624	59,624	障がい福祉課（児）
	2 インクルーシブ教育システム（障がい者を包容する教育制度）の構築	(1) 教育支援の充実	みやざきの発達障がい教育推進事業（文科省委託事業）	3,934	3,067	0	特別支援教育課
		学びを支える通級による指導充実事業（文科省委託事業）	通級による指導の充実を図るとともに、校内支援体制の構築、及び教員の専門性の向上を推進することにより、通常の学級に在籍している発達障がい等のある児童生徒への指導の充実を図る。	—	—	9,054	特別支援教育課
(2) 学校等の校内支援体制の充実		県立高等学校生活支援充実事業	11,432	10,014	41,629	特別支援教育課 高校教育課	

分野別施策	関連事業名	令和5年度の取組内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室	
(3) 各地域における一貫した支援体制の充実	みやざきの発達障がい教育推進事業（文科省委託事業）【再掲】	県内を7エリアに分け、エリアごとに特別支援教育推進の拠点となる幼稚園又は保育所、小・中・高等学校を指定し、相互理解と連携強化の中核となすことで、一貫した支援体制の充実を図る。	3,934	3,067	0	特別支援教育課	
	(4) 特別支援教育に係る理解啓発の推進	高校から広がる共生社会推進事業（令和3年度から）	高校生が特別支援学校の幼児児童生徒との交流を通して、相互の人格と個性を尊重し合うための資質と態度を育成する。「通級による指導」の充実を通して一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援を行い、高等学校等における特別支援教育の推進を図る、	908	419	1,058	特別支援教育課 高校教育課
(5) 就労支援等の充実	未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業	児童生徒の社会的自立を見据えた職業教育及びそれを支える資質・能力を培う教育の充実を図る。	—	—	1,651千円の内数	特別支援教育課	
3 教育指導の充実	(1) 小・中・高等学校等の実践的指導力の向上	みやざきの発達障がい教育推進事業（文科省委託事業）【再掲】	初任や経験の浅い教員を対象とした研修会の開催により、教員の発達障がい教育に係る指導力向上を図る。 7エリアで年1回実施予定	3,934	3,067	0	特別支援教育課
		学びを支える通級による指導充実事業（文科省委託事業）【再掲】	特別支援教育のキャリアアップ研修の体制構築や幼稚園等、小・中・高等学校の教諭等に向けた研修の充実を図る。	—	—	9,054	特別支援教育課
	(2) 特別支援教育の視点を生かした学校経営	みやざきの発達障がい教育推進事業（文科省委託事業）【再掲】	初任や経験の浅い教員を対象とした研修会の開催により、教員の発達障がい教育に係る指導力向上を図る。 7エリアで年1回実施予定	3,934	3,067	0	特別支援教育課
		学びを支える通級による指導充実事業（文科省委託事業）【再掲】	学校の実情や課題等を踏まえて場面ごとに行動目標を設定し、学校全体で全ての児童生徒を対象に取り組むスクールワイドPBSIに取り組み校内支援体制を整備する。	—	—	9,054	特別支援教育課
4 教育環境の整備	(1) 安全・安心な教育環境の整備	特別支援学校医療的ケア実施事業	特別支援学校において、常時医療的ケアを必要とする児童生徒が安全で安心な学校生活を送るとともに、保護者の負担軽減を図るため、必要な医療的ケアを行える体制を整備する。（看護師任用数35名＜個別対応を含む＞）	79,597	77,441	97,884	特別支援教育課
		特別支援学校防災設備整備事業	障がい種や実態に応じた設備を整備することで、被災時の迅速な情報伝達・避難を行える環境や医療的ケアが必要な幼児児童生徒が被災時も継続的な支援が受けられる環境を整備する。	—	—	15,214	特別支援教育課
	(2) 学びを支える学習環境づくり	みやざきの発達障がい教育推進事業（文科省委託事業）【再掲】	小・中学校に在籍する障がいのある児童生徒に対し、巡回指導棟を行えるよう、支援体制の充実を図る。	3,934	3,067	0	特別支援教育課

【保健・医療】

分野別施策	関連事業名	令和5年度の取組内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室
-------	-------	------------	------------------	--------------	--------------	------

分野別施策	関連事業名	令和5年度の取組内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室	
1 障がいの原因となる傷病の予防、早期発見、治療の推進	(1) 母子保健対策の充実	医療従事者確保のための救急医療利用適正化推進事業	小児救急医療体制の維持のため、小児科医の講演（動画配信）等により小児救急医療従事者の負担を軽減。	7,351	6,146	7,351	医療政策課
		母子保健指導者研修会	地域の母子保健サービスの向上を図ることを目的に、母子保健関係者を対象とした研修会を開催する。	225	220	225	健康増進課
		先天性代謝異常等検査事業	新生児に血液によるスクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することで障害を予防する。	29,449	26,402	29,449	健康増進課
		安心してお産のできる体制推進事業	・各地域において周産期医療を担う医療機関のネットワークの強化を図るとともに、地域の中核病院である周産期母子医療センターに対し財政的支援を行う。 ・地域の周産期医療関係機関での協議会や関係者に対する研修会を実施する	87,907	81,166	158,936	健康増進課
	(2) 相談・指導体制等の充実	障がい児者歯科疾患予防対策事業（障がい児者歯科保健医療推進事業）	特別支援学校、障がい児者施設の職員や児童生徒、その保護者等に対し、むし歯予防、口腔ケア等について指導を行うとともに、障がい児者に対する歯科診療、歯科保健指導に対応できる歯科衛生士を育成、確保する。	1,326	1,326	1,326	健康増進課
		歯科口腔保健推進強化事業（介護施設、障がい児者施設等における口腔ケア等指導研修事業）	入所者等へ口腔ケアを行うとともに、施設等職員への口腔ケア指導を実施する。	988	918	988	健康増進課
		たばこ対策促進事業	受動喫煙防止の普及啓発を図るキャンペーンや、保健所等による喫煙に関する健康教育・相談事業等を行う。	4,475	4,475	4,515	健康増進課
		がん検診普及啓発事業（総合的ながん対策推進事業の一部として実施）	県民に対し、がん検診の受診を呼びかける普及啓発を行う。	495	495	495	健康増進課
		難病の子どもの支援事業	若年性糖尿病児童を対象にした疾患管理のためのサマーキャンプや心臓疾患を持った児童とその家族のしおりを作成する。	0	0	382	健康増進課
		難病医療提供体制整備事業	できる限り早期に正しい診断ができる体制と、診断後はより身近な医療機関で適切な医療を受けることができる体制を構築するため、難病診療連携拠点病院やコーディネーターを中心に、難病医療の確保に関する地域の医療機関の連絡調整を行い、難病医療提供体制の整備を図る。	9,425	9,425	9,425	健康増進課
		新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業【再掲】	協議会・連絡会議を開催し、医療・療育の連携を図る。研修会開催、パンフレットを作成し、新生児に対する聴覚検査の普及啓発を図る。	964	628	964	健康増進課

分野別施策	関連事業名	令和5年度の取組内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室
2 医療サービスの充 実 (1) 医療提供体制の整備	重症心身障がい児（者）医療サービス高度化支援事業【再掲】	重症心身障がい児医療・療育サービス向上のための専門研究や医師・看護師等の人材育成等を行う。	3,600	2,461	3,600	障がい福祉課（児）
	重症心身障がい児（者）医療・療育研修拠点構築事業【再掲】	重症心身障がい児（者）医療・療育サービス向上のための調査研究、医師・看護師等の資質向上のための研修受講、及び短期入所施設職員等向けの研修の実施。	2,340	1,384	2,340	障がい福祉課（児）
	重症心身障がい児（者）医療体制構築事業（施設・設備整備費補助）【再掲】	医療的ケアの必要な重心児（者）を対象とした短期入所等の新たな実施あるいは受入人員の拡大を目指す医療機関等に対し、医療機器等の購入や施設・設備の整備に要する費用の一部を補助する。	1,900	906	10,000	障がい福祉課（児）
	へき地医療対策費	自治医科大学卒業生をはじめとする医師の確保対策やへき地における健康診断、診療、保健指導等を充実することにより、住民の健康の確保を図る。	170,577	170,370	182,322	医療政策課
	救急医療対策費	救急患者に対し迅速かつ適切な医療サービスを提供するため、救急医療体制の整備を充実させ、救急医療を担当する医師に対する研修や、救急医療に対する県民の知識、意識の向上を図るため啓発事業等を実施する。さらに、災害時における医療体制の整備を行う。	728,458	726,282	935,227	医療政策課
	地域医療連携推進事業	・診療案内パンフレット及び病院年報の作成・配布 ・院長、副院長等の幹部職員及び患者支援センター長等が、地域の医療機関等への訪問等を実施。 ・訪問看護ステーションとの交流会を実施。 ・タビチ報告会など地域の医療機関との連携を図るためのハイブリッド形式の会議を実施。 ・年4回広報誌を作成し、地域の医療機関へ配布する。	3,500	3,400	3,500	病院局経営管理課（県立宮崎病院）
	地域医療連携推進事業	・地域のかかりつけ医等の連携を図るための本院事業説明会 ・地域の医療機関向けのパンフレットの作成・配布 ・院外保険薬局との研修会・意見交換会 ・予防医学の情報提供を目的とした県民健康講座の開催	3,500	672	3,500	病院局経営管理課（県立延岡病院）
	地域医療連携推進事業	・地域住民向けの広報誌（全戸配布）や登録医向けの広報誌の配布 ・院外病院等との研修会・勉強会の開催（花立セミナー） ・医療従事者と市民との交流事業。	3,500	1,322	3,500	病院局経営管理課（県立日南病院）
	障がい児者歯科保健医療推進事業	障がい児者等将来にわたり安心して歯科診療を受けることができるよう宮崎歯科福祉センターの歯科麻酔医等の専門医の育成を図るとともに、宮崎歯科福祉センターと地域の歯科診療所がスムーズに連携できるよう地域の協力歯科医を養成する。	3,515	3,510	3,797	健康増進課
在宅歯科医療推進事業	高齢期・寝たきり者・障がい児者等に対する在宅歯科医療に普及向上に資するため、在宅歯科診療に取り組む歯科医療機関に対して在宅歯科医療機器等の購入補助、人材育成の研修会を行い、在宅歯科医療を推進する体制整備を図る。	12,640	11,545	17,000	健康増進課	

分野別施策		関連事業名	令和5年度の取組内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室
		難病医療提供体制整備事業【再掲】	できる限り早期に正しい診断ができる体制と、診断後はより身近な医療機関で適切な医療を受けることができる体制を構築するため、難病診療連携拠点病院やコーディネーターを中心に、難病医療の確保に関する地域の医療機関の連絡調整を行い、難病医療提供体制の整備を図る	9,425	9,425	9,425	健康増進課
	(2) 医療費公費負担制度の周知	特定疾患（指定難病）医療費助成事業 ※予算額等は当該事業事務費を記載	医療費助成制度について、ホームページ等で周知を図る。	14,847	13,364	14,847	健康増進課
		小児慢性特定疾病医療費助成事業 ※予算額等は当該事業事務費を記載	医療費助成制度について、ホームページ等で周知を図る。	627	600	644	健康増進課
	(3) 機能訓練体制の充実	リハビリテーション専門職等の機能強化推進事業（リハ専門職等介護予防指導者育成事業）	リハビリテーション専門職等に対して、市町村事業等の支援に必要な知識の習得を目的として研修会等を開催することにより、介護予防の推進に資する指導者を育成する。	1,520	1,520	1,520	長寿介護課 医療・介護連携推進室
3 精神保健対策の推進	(1) 精神医療体制の確立	精神障がい者地域移行支援事業【再掲】	保健所毎に地域移行支援協議会を設置し、関係機関と連携しながら、地域課題に応じた支援体制を検討する。	2,669	2,324	2,888	障がい福祉課（就労・精神）
		精神科救急医療システム事業	県内3ブロック（県北、県央、県西南）に分け、日曜、祝日の24時間救急対応を精神科病院で行っている。また、県央のみ土曜も実施。宮崎県精神科病院協会と契約を締結し、県央4病院で精神科救急情報センターの体制を整備。	27,747	26,649	28,145	障がい福祉課（精神）
		審査会、措置診察、病院指導等業務	毎年、精神科病院に実地指導を行っている。	4,359	3,374	4,959	障がい福祉課（精神）
	(2) 地域精神保健対策の推進	精神障がい者地域移行支援事業【再掲】	保健所毎に地域移行支援協議会を設置し、関係機関と連携しながら、地域課題に応じた支援体制を検討する。	2,669	2,324	2,888	障がい福祉課（就労・精神）
4 難病患者等への施策の推進		難病医療提供体制整備事業【再掲】	できる限りできる限り早期に正しい診断ができる体制と、診断後はより身近な医療機関で適切な医療を受けることができる体制を構築するため、難病診療連携拠点病院やコーディネーターを中心に、難病医療の確保に関する地域の医療機関の連絡調整を行い、難病医療提供体制の整備を図る。	9,425	9,425	9,425	健康増進課
		難病相談・支援センター事業	難病患者等の日常生活の相談・支援、地域交流の促進及び就労支援を行う拠点施設として難病相談支援センター設置し、地域難病対策を推進する。	6,295	5,956	6,295	健康増進課
		難病患者地域支援対策推進事業	難病患者・家族等に対して、保健所の企画調整により、医療機関、市町村等関係機関が連携して訪問相談等の支援を行う。	1,465	657	2,035	健康増進課

分野別施策	関連事業名	令和5年度の取組内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室
	指定難病医療費	難病患者の医療費の負担軽減を図るため、医療費助成を行う。	1,724,311	1,546,130	1,724,311	健康増進課
	小児慢性特定疾病医療費	小児慢性特定疾病患者の医療費の負担軽減を図るため、医療費助成を行う。	244,347	204,724	259,347	健康増進課
5 福祉・保健・介護・医療の連携	高次脳機能障がい相談・支援拠点機関事業【再掲】	身体障害者相談センターにて高次脳機能障がい者等に対し、セラピスト等（作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、看護師）によるチーム支援のサービスを定期的に提供する。	4,098	3,614	4,609	障がい福祉課（社会）
	高次脳機能障がい通所センター運営事業【再掲】	高次脳機能障がい者の社会復帰を図るため、専門的通所センターを運営し、記憶及び注意等の認知機能の回復や自己理解の促進などを目的とした基礎的な訓練を行う。	1,064	553	1,734	障がい福祉課（社会）

【雇用・就業、経済的自立の支援】

分野別施策	関連事業名	令和5年度の取組内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室
1 一般就労支援施策の充実	障害者就業・生活支援センター支援事業	県内各障がい保健福祉圏域に「障害者就業・生活支援センター」を設置し（支援対象者の多い宮崎東諸県圏域においては「障がい者雇用コーディネーター」を配置）、障がい者一人ひとりのニーズに応じた雇用に関する相談、求職、職場定着、生活相談等のきめ細やかな支援を行う。	43,163	41,899	43,163	障がい福祉課（就労）
	委託訓練事業	就職を希望する障がい者に対し、IT関連など知識・技能の習得を目的とした訓練及び企業等の現場を活用した実践的な職業能力の開発・向上を目的とした訓練を実施する。	16,351	10,605	16,413	障がい福祉課（就労）
	訓練手当	身体又は精神に障がいがある者等の、職業訓練受講の促進を図るため、障害者職業能力開発校等（県外）に入校者に対し訓練手当を支給する。	5,495	4,930	13,695	障がい福祉課（就労）
	障がい者在宅就業支援事業	通勤が困難な重度身体障がい者及び精神障がい者に対して、在宅での就労が可能なインターネット等を活用したホームページ作成等の研修を実施する。	4,400	4,400	4,400	障がい福祉課（就労）
	宮崎県障がい者雇用理解促進事業	企業の障がい者雇用に対する理解を深めるとともに、障がい児（者）の一般就労に対する意欲の向上を図るため、障がい者雇用優良事業所等表彰式、企業向けセミナー、障害者ふれあい合同就職面接会等を実施する。	1,801	1,713	631	障がい福祉課（就労）
	県立産業技術専門学校高鍋校（販売実務科・知的障がい者対象）での職業訓練	訓練生4名を受け入れ、職業習慣の習得や社会生活への適応訓練を実施している。	32,399	19,433	32,691	雇用労働政策課

分野別施策	関連事業名	令和5年度の実施内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室
	きらり輝く農業人材確保支援事業のうち農業人材ベストミックス支援事業	農福連携など地域における新たな手法による人材確保対策を推進。	4,000 の内数	3,170 の内数	0	担い手農地対策課
	未来を創る！高等特別支援学校整備事業	高等特別支援学校設置に向けた新設校等の基本設計や併設校の実施設計等を行う。	—	—	107,000	特別支援教育課
	未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業【再掲】	・特別支援学校自立支援推進員 就職率の向上を目指した職場開拓や就労、離職防止、生活に係る相談に対応します。	1,651	913	1,651千円 の内数	特別支援教育課
2 一般就労が困難な障がい者への就労支援	障がい者工賃向上等支援事業	障がい者の工賃向上を図るため、工賃向上支援チームによる支援や、工賃向上に係る研修会、イベント等での共同販売等を実施する。	8,499	7,150	8,567	障がい福祉課（就労）
	農福連携障がい者就労支援事業	障がい者の工賃向上を図るため、農業の技術指導等の専門家による支援のほか、生鮮野菜等の販売を行う、マルシェの開催、施設外就労のマッチング支援を実施する。	11,212	8,968	11,788	障がい福祉課（就労）
	きらり輝く農業人材確保支援事業のうち農福連携人材育成事業	・農業・福祉等の関係者を幅広く対象とした研修会を開催し、農業の現場において障がい者の雇用・就労に関してアドバイスする専門人材の育成を図る。 ・地域ごとでのセミナー開催や意見交換会の開催により、農業と福祉の交流機会を設け、相互理解を深めながら農福連携の実現を図る。 ・普及センター等職員を県外先進地へ派遣し、調査結果を地域へ還元させ、地域の活動活性化を図る。	5,000	4,093	0	担い手農地対策課
	農業雇用人材マッチング促進支援事業のうち農福連携推進事業	・農業・福祉等の関係者を幅広く対象とした研修会を開催し、農業の現場において障がい者の雇用・就労に関してアドバイスする支援人材の育成を図る。 ・地域ごとでのセミナー開催や意見交換会の開催により、農業と福祉の交流機会を設け、相互理解を深めながら農福連携の実現を図る。 ・普及センター等職員を県外先進地へ派遣し、調査結果を地域へ還元させ、地域の活動活性化を図る。	—	—	5,000	担い手農地対策課
	障がい者の雇用に積極的な事業者に対する物品購入の受注機会の拡大	「障がい者の雇用に努める企業（障がい者雇用促進企業）の登録制度を実施。各出先機関へは登録業者を積極的に見合わせるに参加、または優先的に見積依頼を行うよう通知。	0	0	0	物品管理調達課
3 経済的自立の支援	—	—	—	—	—	—

【情報・コミュニケーション】

分野別施策	関連事業名	令和5年度の実施内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室
-------	-------	------------	------------------	--------------	--------------	------

分野別施策	関連事業名	令和5年度の実施内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室
1 意思疎通支援の充実	手話言語等条例普及促進事業	障がいのある人もない人も意思疎通を円滑に行うことが出来るよう、手話・要約筆記等の養成研修や、その派遣を実施する。	18,151	16,742	18,684	障がい福祉課（社会）
2 情報取得・利用のしやすさの推進	「県広報みやざき・県議会の動き」の点字版及び音声版の発行に係る業務委託	点字版及び音声版を毎月発行し送付配付（点字版200部、音声版110部）	1,624	1,623	1,664	秘書広報課広報戦略室
	ホームページ作成支援業務	県ホームページの運用管理等に関するオペレータ業務委託料	6,783	6,783	6,783	秘書広報課広報戦略室
	「県議会の動き」の点字版及び音声版発行に係る業務委託	点字版（200部）及び音声版（110部）を毎月発行	832	811	832	県議会事務局政策調査課
3 情報提供の充実	視覚障害者センター運営事業	施設利用、交流会、相談業務等の各種サービスの実施	26,835	26,835	26,835	障がい福祉課（社会）
	聴覚障害者センター運営事業	施設利用、交流会、相談業務等の各種サービスの実施	26,391	26,391	26,391	障がい福祉課（社会）
	知事会見手話通訳業務委託	知事会見における聴覚障がい者に向けた手話通訳の業務委託	704	388	616	秘書広報課広報戦略室
	知事会見字幕修正等業務委託	知事会見のインターネット配信映像への字幕付与及び修正業務委託	1,138	894	1,238	秘書広報課広報戦略室
	みやざきユニバーサルツーリズム推進事業	ユニバーサルツーリズムに関する相談窓口において情報提供を行うほか、観光関連施設におけるバリアフリー等の状況調査及び「みやざきアクセシビリティ情報マップ」の情報更新・充実を図る。	16,487千円の内数	8,461	0	観光推進課
	ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業	ユニバーサルツーリズムに関する相談対応や、観光関連施設におけるバリアフリー等の状況調査を行うほか、研修会やホームページ等で情報発信を行い、ユニバーサルツーリズムの理解促進、気運醸成を図る。	—	—	11,500	観光推進課

【生活・環境】

分野別施策	関連事業名	令和5年度の実施内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室
-------	-------	------------	------------------	--------------	--------------	------

分野別施策	関連事業名	令和5年度の取組内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室	
1 人にやさしい福祉 のまちづくり	(1) 思いやりのある心づ くり	人にやさしい福祉のまちづくり事業	まちづくり功労者に対する表彰の実施を行う。	3,556	3,133	3,608	障がい福祉課（社会）
		人権啓発推進強化事業【再掲】	人権に関する様々な課題の解決を目的として、大学、NPO等民間団体・スポーツ組織等の多様な主体と連携し、それぞれの特性を生かした手法で啓発事業を実施することにより、あらゆる世代に人権について考える機会を提供し、県民の人権意識の高揚を図る。	22,699	22,699	24,814	人権同和対策課
		人権啓発情報発信強化事業【再掲】	分かりやすい人権に関する情報誌の作成や人権ホームページでの情報発信によって、県民一人ひとりの人権意識の一層の高揚を図る。	3,149	3,099	3,149	人権同和対策課
		人権啓発資料作成事業【再掲】	人権啓発資料「ファミリーふれあい」（小学生用、中学生用、高校生用）を作成・配付し、学校・家庭での活用を図り、児童生徒の人権意識の高揚を図る。	3,748	3,733	3,748	人権同和教育課
	(2) バリアフリーの施設 づくり	人にやさしい福祉のまちづくり事業【再掲】	人にやさしい福祉のまちづくり条例に定める整備基準に適合する施設へ適合証の交付を行う。	3,556	3,133	3,608	障がい福祉課（社会・就労）
		地方バス路線等運行維持対策事業	バス事業者が導入するノンステップ型・スロープ付きバスの減価償却費等に対して補助を行う。	47,081	47,081	47,101	総合交通課
		自然公園等整備事業	高千穂峡の御橋トイレの改修工事を行う。改修に当たっては、身障者用トイレ、点字ブロック、スロープ及び手摺りを設置する。	73,000	66,811	0	自然環境課
		自然公園利用拠点整備・魅力発信事業	高千穂峡の大橋トイレの改修工事を行う。改修に当たっては、身障者用トイレ、点字ブロック、スロープ等を設置する。	0	0	87,644	自然環境課
		防災・安全交付金事業 交通安全対策補助（通学路緊急対策）事業 無電柱化推進計画補助事業	道路移動等円滑化基準に適合した歩道整備 宮崎県無電柱化推進計画に基づく無電柱化推進	2,397,790	2,397,790	2,264,684	道路保全課
		防災・安全交付金事業 交通安全対策補助（通学路緊急対策）事業	移動等円滑化基準に適合した歩道の整備を行う	1,060,039	404,088	1,244,072	都市計画課
		公共県営住宅建設事業【再掲】	県営住宅のバリアフリー化を進め、障がい者世帯への入居募集時優遇や公営住宅におけるグループホームの設置支援を行う。	855,731	630,306	1,158,931	建築住宅課

分野別施策		関連事業名	令和5年度の取組内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室
		県単県営住宅建設等事業【再掲】	県営住宅のバリアフリー化を進め、障がい者世帯への入居募集時優遇や公営住宅におけるグループホームの設置支援を行う。	31,858	31,858	31,858	建築住宅課
		交通安全施設整備事業	信号機の視覚障がい者用付加装置（横断時間を擬音で知らせる）の設置場所について、関係機関や団体から意見を聴取するなどして、必要性の高い場所から整備	11,420	11,420	11,960	県警交通規制課
2 宿泊施設等のアクセシビリティ向上		みやざきユニバーサルツーリズム推進事業	観光地の公衆トイレや宿泊施設等のバリアフリー化に要する費用について、一部を補助する。 宿泊施設関係者向けに、ユニバーサルツーリズムに関する研修を開催する。	16,487千円 の内数	7,359	0	観光推進課
		ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業	ユニバーサルデザイン化に取り組む宿泊施設や観光施設のバリアフリー化に要する費用について、一部を補助する。	—	—	8,500	観光推進課
3 防災・防犯対策等の充実	(1) 防災対策	災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業	精神保健福祉センターにおいて、研修を1回開催。	1,236	391	2,059	障がい福祉課（社会・就労・精神）
		自助・共助・公助で命を守ろう！防災力強化事業（共助力強化事業）	防災士養成研修や防災士出前講座等、従来からの事業に加え、防災士を活用した地区防災計画等の策定支援を実施。個別避難計画作成について市町村の担当者とのヒアリングを実施。市町村と連携し自主防災組織の資機材整備の補助を実施。	19,830	18,859	20,779	危機管理課
	(2) 防犯対策	安全で安心なまちづくりアドバイザー派遣事業	専門的知識と経験を持つNPO法人をアドバイザーとして、各自治体、保育園、こども園、幼稚園、小・中学校、その他事業所等に派遣し、防犯に関するアドバイス等を実施する。	2,707	2,707	2,709	生活・協働・男女参画課
		ニュースレター発行	「宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり県民会議」として、年4回、防犯情報等を掲載した広報チラシを作成・配付し、県民に対する広報啓発を行う。	0	0	0	生活・協働・男女参画課
		FAX110番・110番アプリ	ファクシミリで緊急通報を受け付けるFAX110番、スマートフォンのインターネット機能を利用したチャット方式で緊急通報を受け付ける110番アプリを整備し、聴覚又は音声・言語障がい者からの通報を可能にし、事件・事故の早期対応を図る。	133	130	133	県警通信指令課
	(3) 消費者トラブルの防止及び解決支援	—	—	—	—	—	—

【福祉を支える人づくり】

分野別施策	関連事業名	令和5年度の取組内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室
-------	-------	------------	------------------	--------------	--------------	------

分野別施策	関連事業名	令和5年度の取組内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室
1 専門職種の養成・確保	手話言語等条例普及促進事業【再掲】	障がいのある人もない人も意思疎通を円滑に行うことが出来るよう、手話・要約筆記等の養成研修や、その派遣を実施する。	18,151	16,742	18,684	障がい福祉課（社会）
	宮崎県障がい福祉サービス従業者養成研修事業【再掲】	相談支援専門員及びサービス管理責任者等の養成を行う。	5,160	4,883	4,760	障がい福祉課（就労）
	強度行動障がい支援者養成研修事業	強度行動障がい支援者養成研修を通じた人材育成により、強度行動障がいを有する重度の知的障がい児・者等に対する理解や支援体制の強化を推進する。 ※R2から民間事業者実施（県の指定による）へ移行	0	0	0	障がい福祉課（児）
	看護職員資質向上推進事業	新人看護職員の質の向上と教育内容の平準化を図り、医療安全の確保、看護職員の早期離職防止、確保定着に寄与する。	17,811	17,390	25,173	医療政策課
2 NPO・ボランティア活動の推進	ボランティア促進事務費	社会貢献活動に取り組む者を表彰することにより、社会貢献活動に対する県民の関心を高め、より一層促進させる。	135	107	175	生活・協働・男女参画課
	広がれ助け合いの輪！地域貢献活動推進事業	・地域課題への対応等を検討するセミナー及び社会貢献活動への理解を深める体験学習を開催する。 ・地域住民に加え、NPOやボランティア団体、企業など多様な主体が、地域における様々な課題について情報共有や意見交換を行う交流会を開催し、参加者を中心としたネットワークを構築する。	3,955	3,955	3,955	生活・協働・男女参画課

【行政サービス等における配慮】

分野別施策	関連事業名	令和5年度の取組内容	令和4年度 予算額（最終）	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額	関係課室
1 行政機関等における配慮及び障がい者理解の促進等	県職員研修費	障がいを有する職員の研修受講に際して手話通訳者の配置等の合理的配慮を実施する。	22,725千円の内数	20,855千円の内数	31,319千円の内数	人事課
2 選挙等における配慮等	県議会議員選挙執行費	選挙が実施される場合は、情報提供や投票環境の整備等で必要な配慮を行う。	0	0	0	市町村課
3 司法手続等における配慮等	その他警察活動経費	知的障がい者等に対する取調べの録音録画を継続して積極的に推進する。	666	666	666	県警刑事企画課
	地域生活定着促進事業（地域生活定着支援センター）	高齢者又は障がいのある者が、矯正施設（刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院刑務所）を出た後、生活基盤を整え、更生と再犯防止を図るために、速やかに生活保護の受給や福祉施設への入所といった福祉サービスにつなぐ。	26,157千円の内数	26,157千円の内数	26,157千円の内数	福祉保健課